

青梅市人口ビジョンの検証について

1 人口の現状

(1) 人口動態

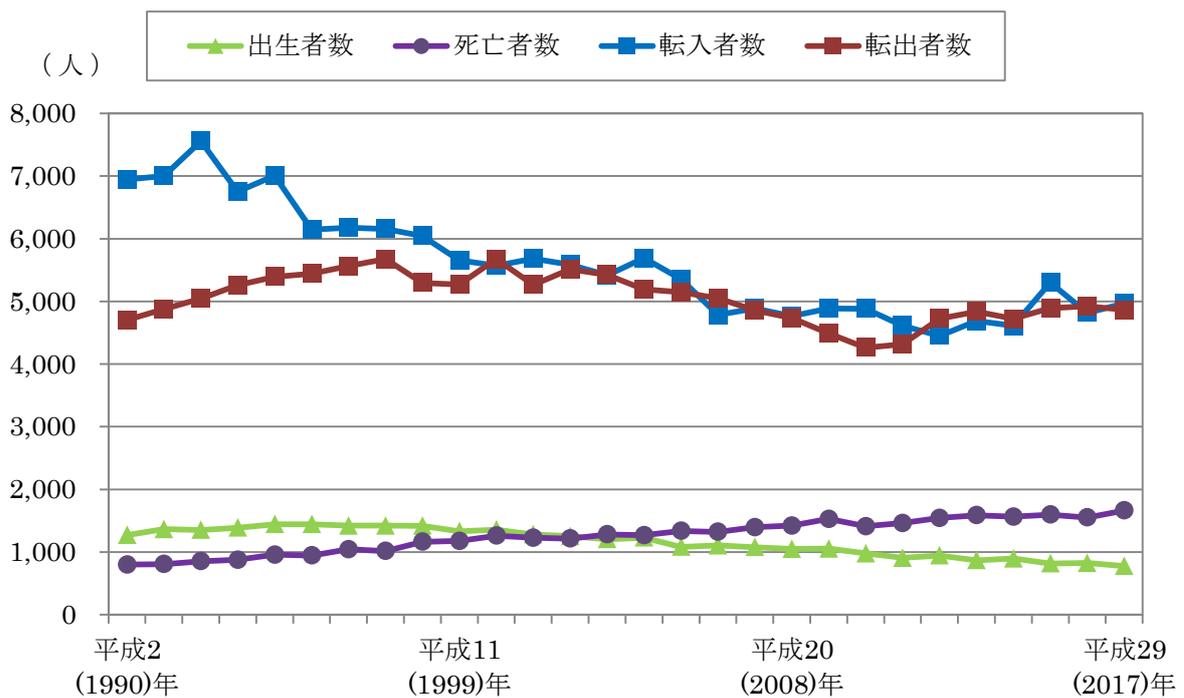
資料 2 - 2

(2) 自然動態・社会動態

ア 出生・死亡（自然動態）、転入・転出（社会動態）の状況（P15）

出生者数と死亡者数の差が広がる傾向は変わらない。

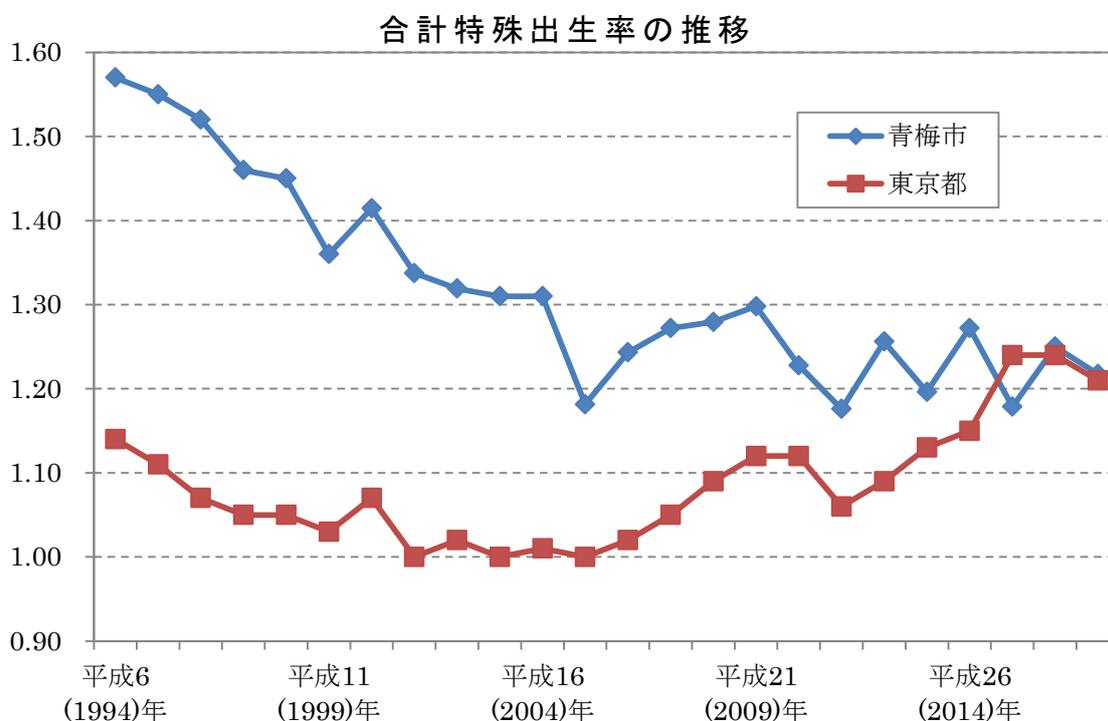
転入・転出は平成10年代以降、増減を繰り返す傾向が続いている。



出典：青梅市「青梅市の統計」

イ 合計特殊出生率の推移 (P16)

増減を繰り返しているが、直近の数値では東京都とほぼ同じ数値となっている。



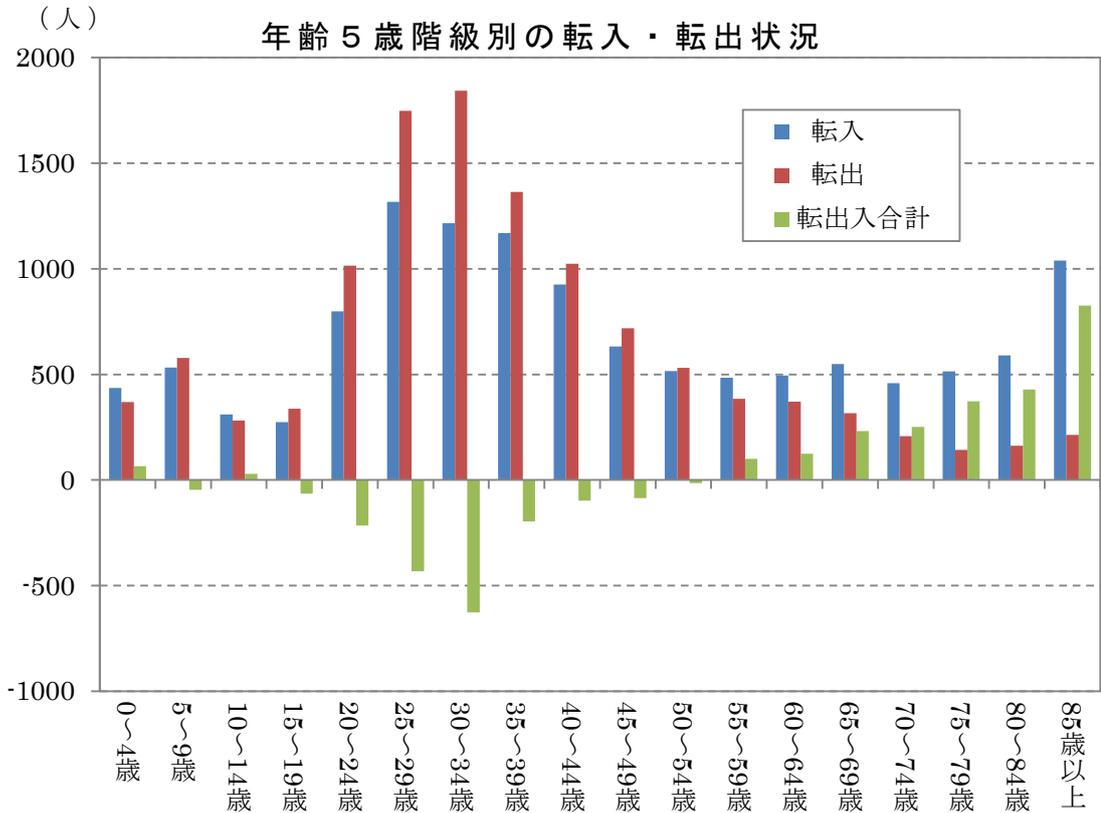
出典…東京都「人口動態統計」

多摩における合計特殊出生率の変化

平成6(1994)年			平成26(2014)年			平成29(2017)年		
順位	市名	合計特殊出生率	順位	市名	合計特殊出生率	順位	市名	合計特殊出生率
1	福生市	1.72	1	あきる野市	1.43	1	東大和市	1.59
2	羽村市	1.62	2	東久留米市	1.43	2	稲城市	1.49
3	青梅市	1.57	3	稲城市	1.41	3	あきる野市	1.44
4	武蔵村山市	1.57	4	小平市	1.40	4	府中市	1.39
5	東大和市	1.52	5	府中市	1.40	5	東久留米市	1.37
6	稲城市	1.46	6	羽村市	1.38	6	羽村市	1.37
7	日野市	1.43	7	武蔵村山市	1.38	7	日野市	1.35
8	秋川市	1.43	8	東大和市	1.37	8	調布市	1.34
9	府中市	1.41	9	昭島市	1.37	9	武蔵村山市	1.34
10	東村山市	1.41	10	日野市	1.35	10	小平市	1.33
11	昭島市	1.38	11	小金井市	1.34	11	昭島市	1.32
12	保谷市	1.35	12	福生市	1.33	12	清瀬市	1.31
13	八王子市	1.33	13	調布市	1.31	13	狛江市	1.30
14	立川市	1.32	14	青梅市	1.27	14	立川市	1.30
15	東久留米市	1.30	15	東村山市	1.26	15	町田市	1.26
16	清瀬市	1.29	16	立川市	1.26	16	国立市	1.25
17	小平市	1.29	17	西東京市	1.25	17	国分寺市	1.23
18	田無市	1.27	18	国立市	1.24	18	福生市	1.23
19	小金井市	1.27	19	町田市	1.24	19	三鷹市	1.22
20	多摩市	1.26	20	多摩市	1.22	20	東村山市	1.22
21	調布市	1.23	21	八王子市	1.19	21	青梅市	1.22
22	町田市	1.20	22	狛江市	1.19	22	西東京市	1.21
23	国分寺市	1.20	23	国分寺市	1.17	23	小金井市	1.21
24	国立市	1.16	24	武蔵野市	1.17	24	多摩市	1.21
25	三鷹市	1.12	25	清瀬市	1.16	25	八王子市	1.19
26	狛江市	1.03	26	三鷹市	1.16	26	武蔵野市	1.16
27	武蔵野市	0.98	27	-	-	27	-	-
市部		1.34	市部		1.29	市部		1.30
東京都		1.14	東京都		1.15	東京都		1.21

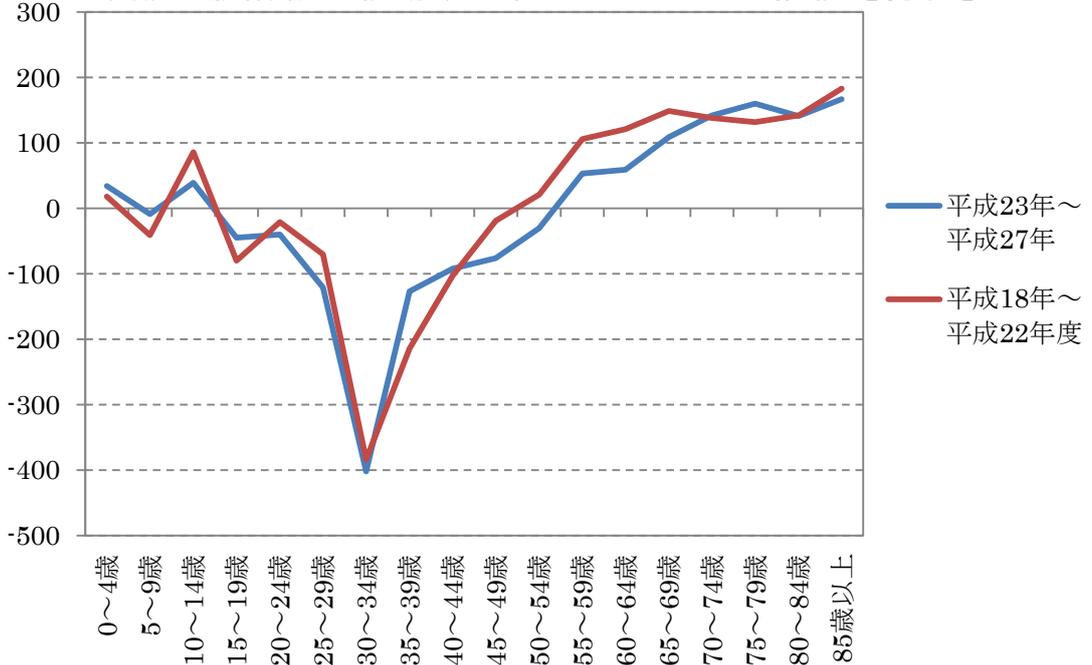
ウ 年齢5歳階級別の転入・転出状況（P17～18）

25～39歳のいわゆる子育て世代の転出超過傾向および、55歳以上の転入超過傾向に変化はありません。



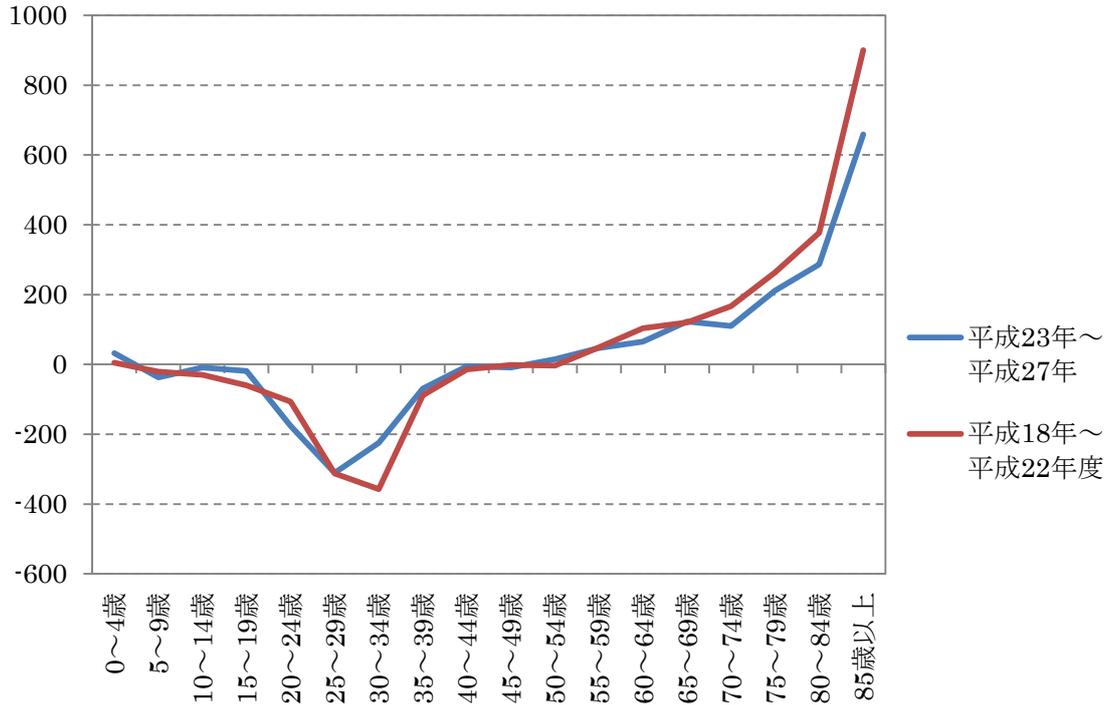
出典：総務省「国勢調査」（平成27年）

年齢5歳階級別移動数（転出入の差）の推移【男性】



出典：総務省「国勢調査」（平成27年）

(人) 年齢5歳階級別移動数(転出入の差)の推移【女性】

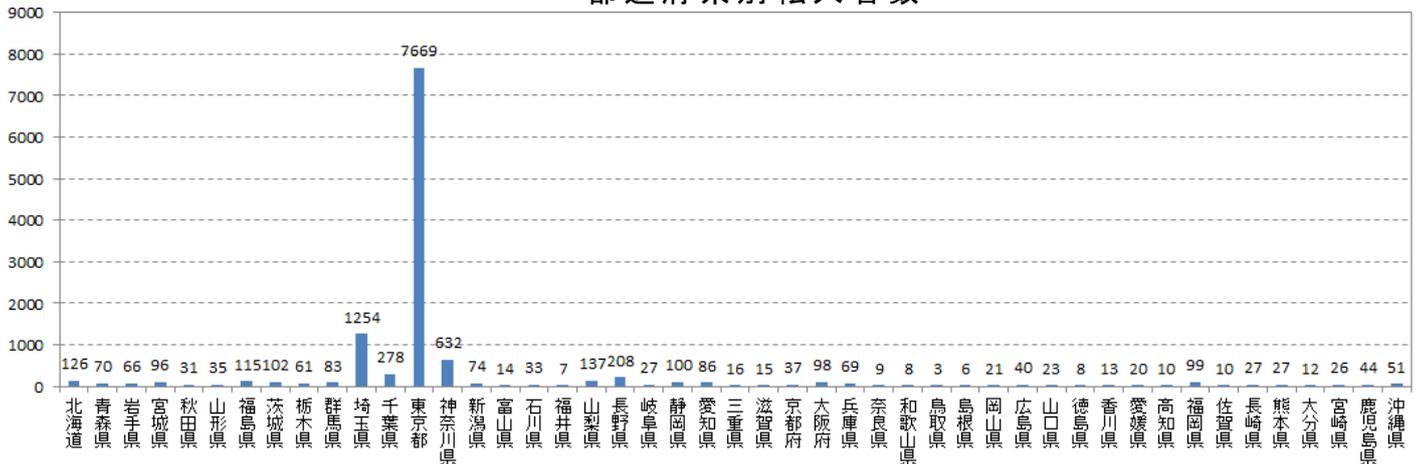


出典：総務省「国勢調査」(平成27年)

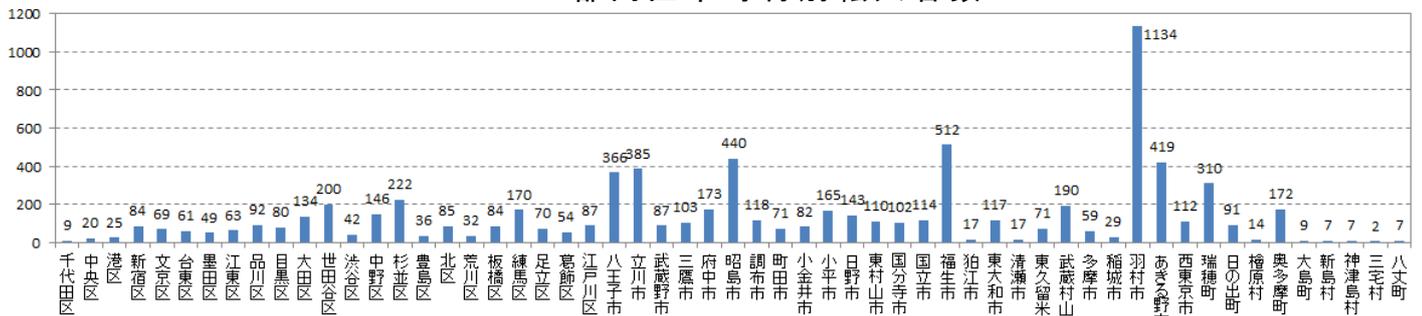
エ 転入状況 (P19)

転入前の居住地では東京都が突出して多く、区市町村別では、羽村市、福生市等の近隣自治体からの転入が多い傾向は変わりありません。

都道府県別転入者数



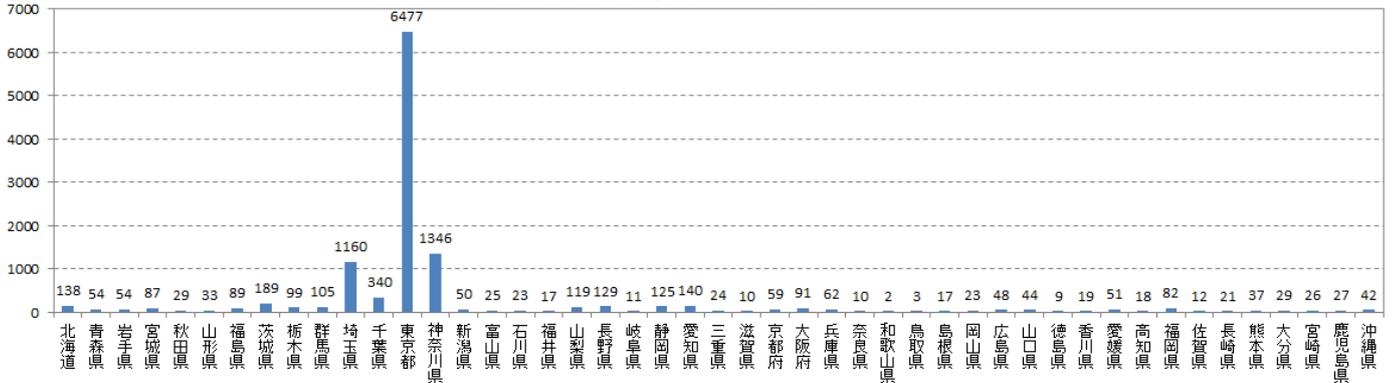
都内区市町村別転入者数



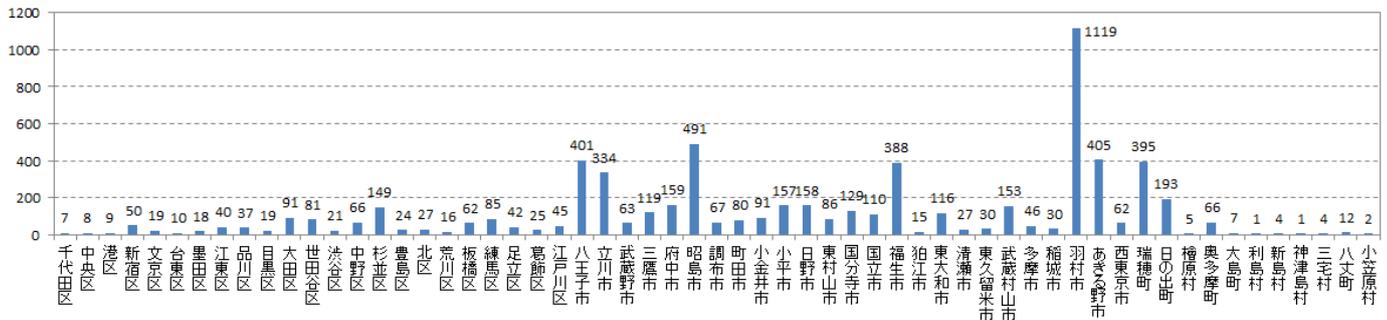
オ 転出状況（P20）

転入と同じく東京都が多い傾向があり、区市町村別でも同様に、
 近隣自治体へ移動する傾向があります。

都道府県別転出者数



都内区市町村別転出者数



出典：総務省「国勢調査」（平成27年）

カ 住宅の状況（P21）

空家数・空家率の推移については、直近のデータが発表されていないため、参考に「青梅市の統計」から家屋総数のデータを掲載する。

家屋総数は平成25年以降一貫して増加している。

平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
47,828 棟	48,005 棟	48,052 棟	48,279 棟	48,438 棟

出典：青梅市「青梅市の統計」

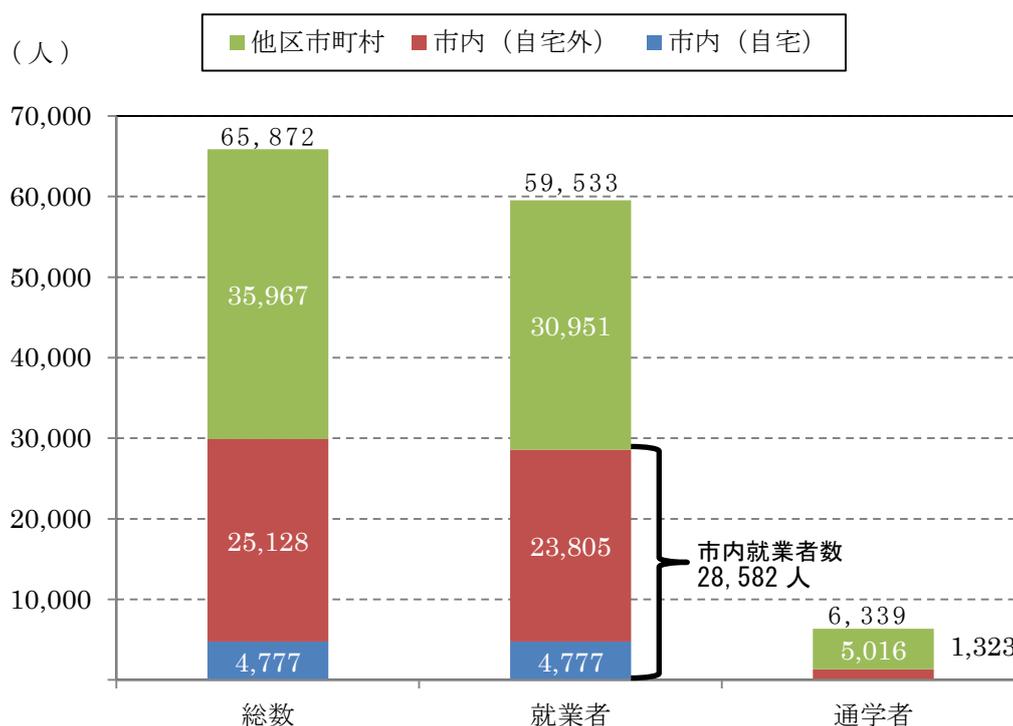
2 就業・産業の分析

(1) 就業の状況

ア 市民の就業・通学の状況（P22）

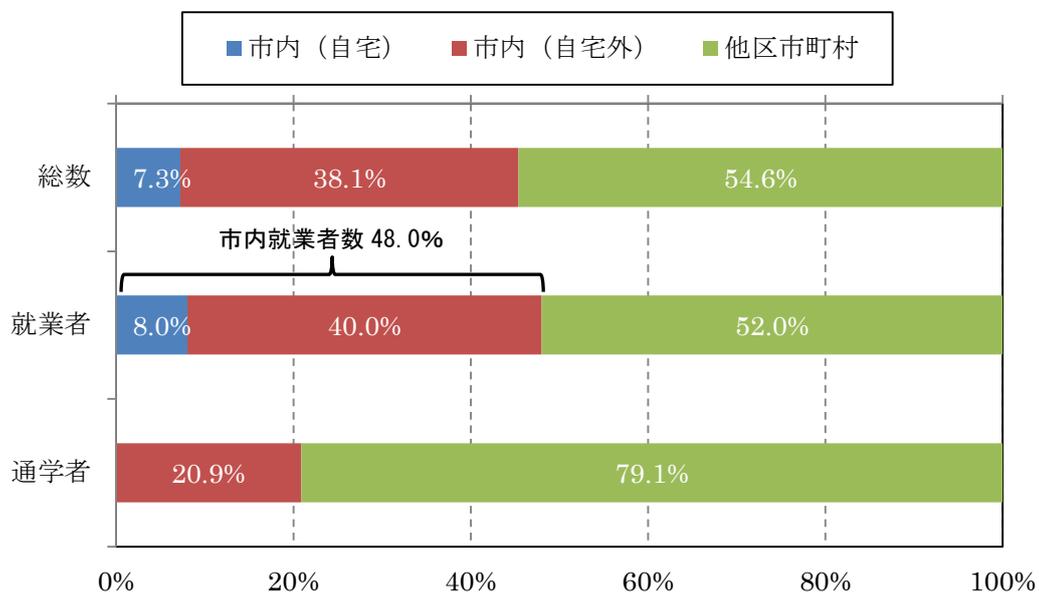
市民の就業者数は前回の数値に比べて1,260人減少しました。この内、市内の就業者数の割合は全体の48.0%で前回よりも0.9ポイント減少しましたが、ほぼ半数となっています。

就業地・通学地（市内・市外）による就業者数・通学者数



出典：総務省「国勢調査」（平成27年）

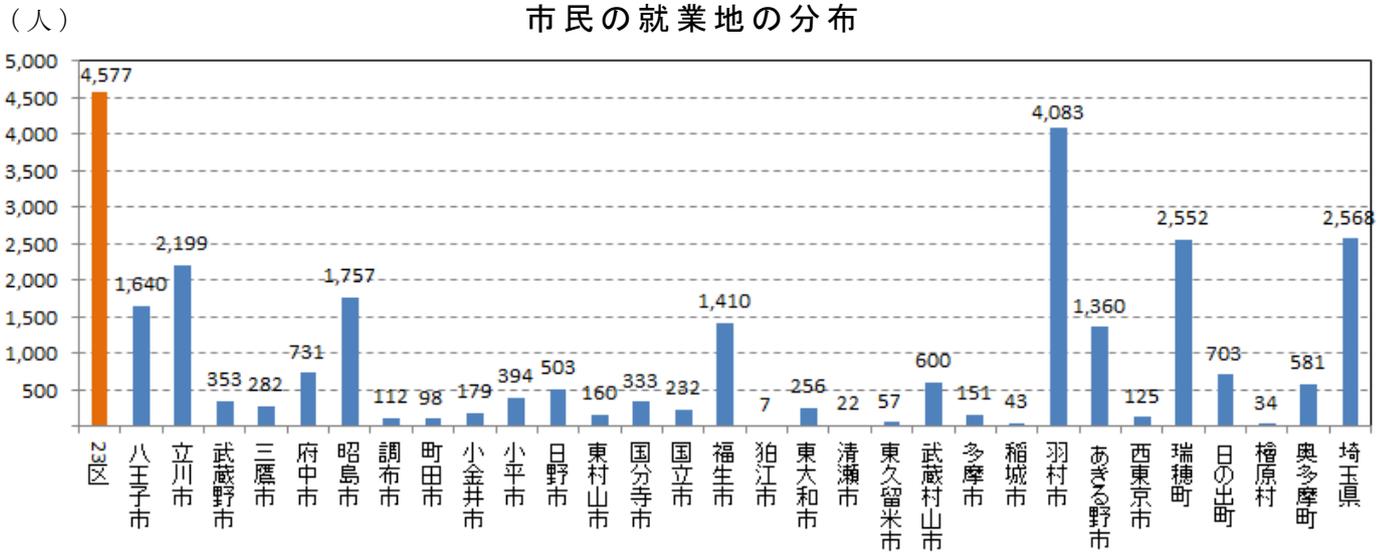
就業地・通学地（市内・市外）による就業者数・通学者数の割合



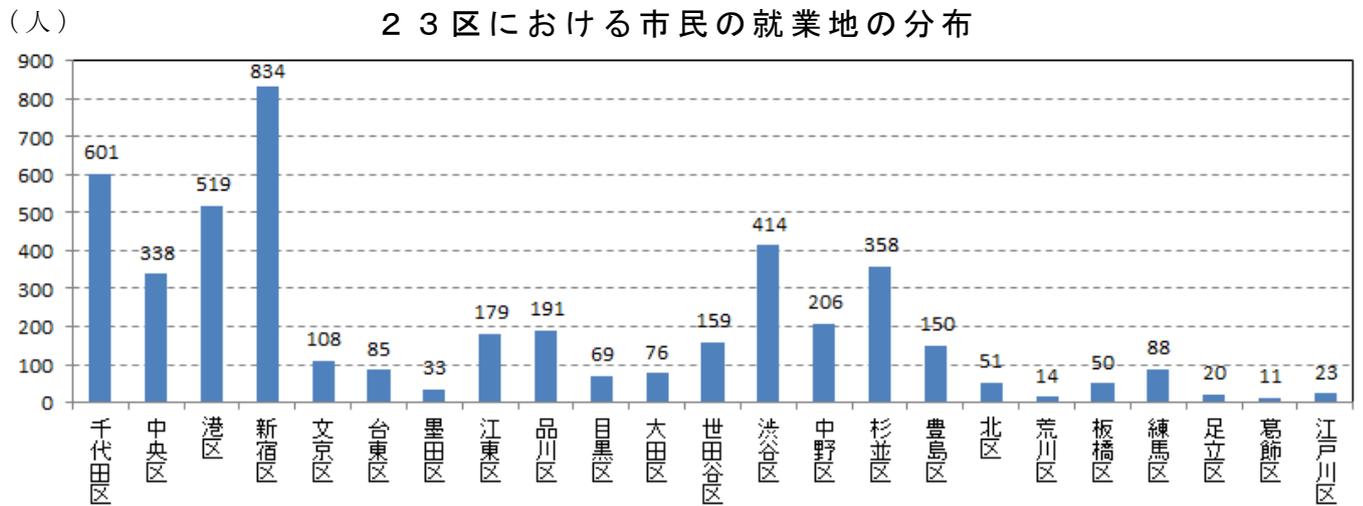
出典：総務省「国勢調査」（平成27年）

イ 市民の就業地の分布（P23）

近隣自治体やJ R青梅線沿線自治体の割合が高く、23区内では新宿区、千代田区が多いという傾向に変化はありません。



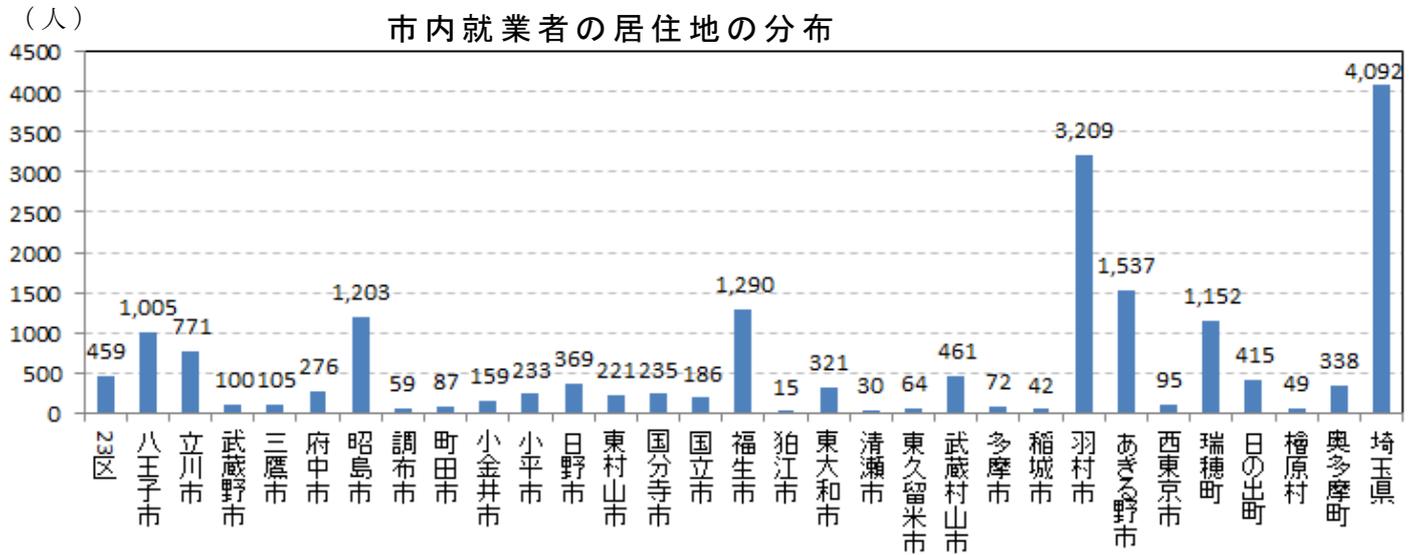
出典：総務省「国勢調査」（平成27年）



出典：総務省「国勢調査」（平成27年）

ウ 市内就業者の居住地の分布（P24）

近隣自治体やＪＲ青梅線沿線自治体の割合が高く、特に隣接する埼玉県からの通勤者が多い傾向に変化はありません。

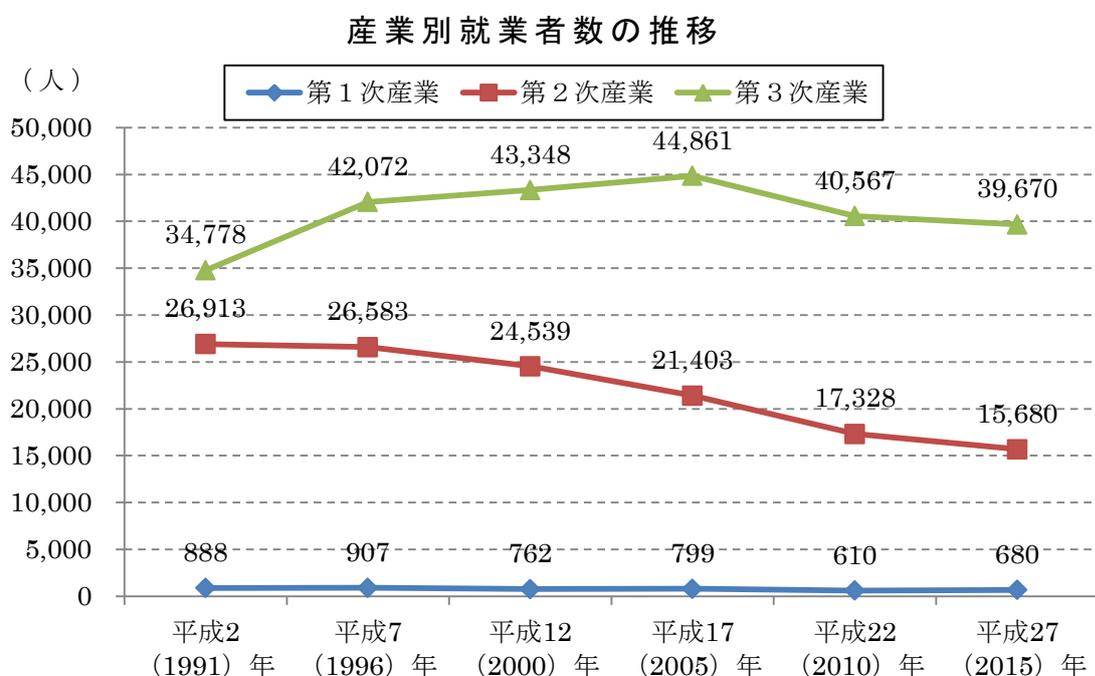


出典：総務省「国勢調査」（平成 27 年）

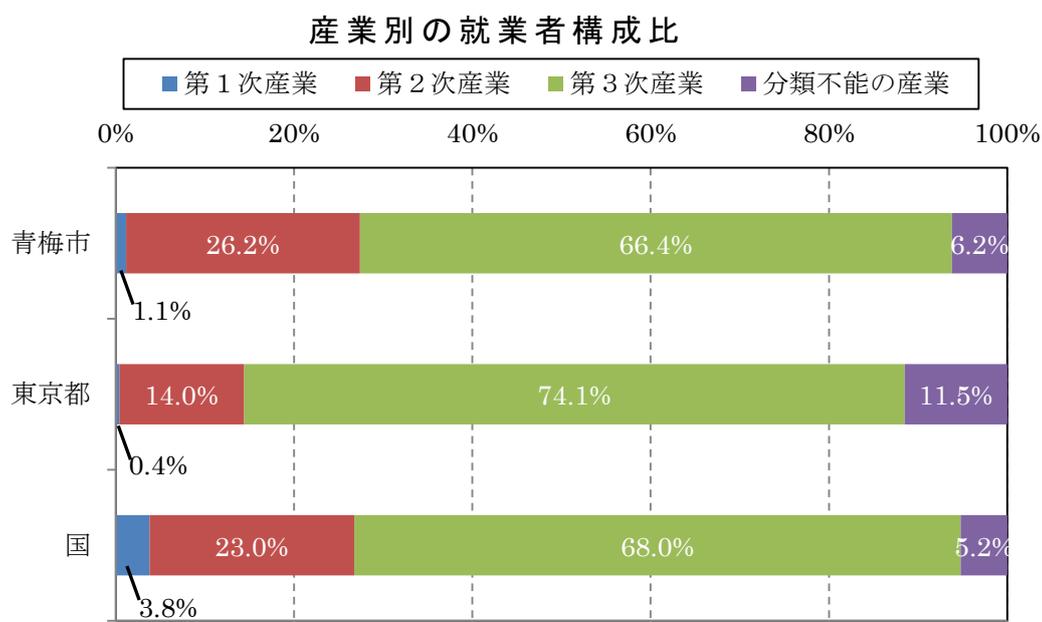
エ 産業別就業者数の推移（P25）

平成17年から平成22年の減少数に比べ、平成22年から平成27年は減少割合が緩やかになっています。

国や都と比べ、第2次産業の割合が高い傾向に変化はありません。



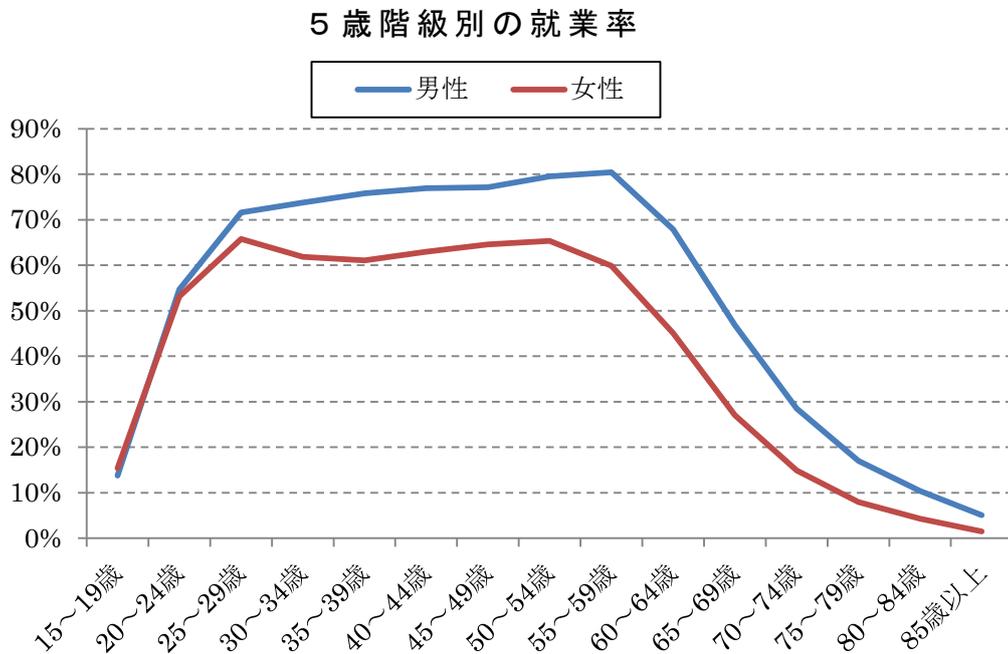
出典：総務省「国勢調査」（平成27年）



出典：総務省「国勢調査」（平成27年）

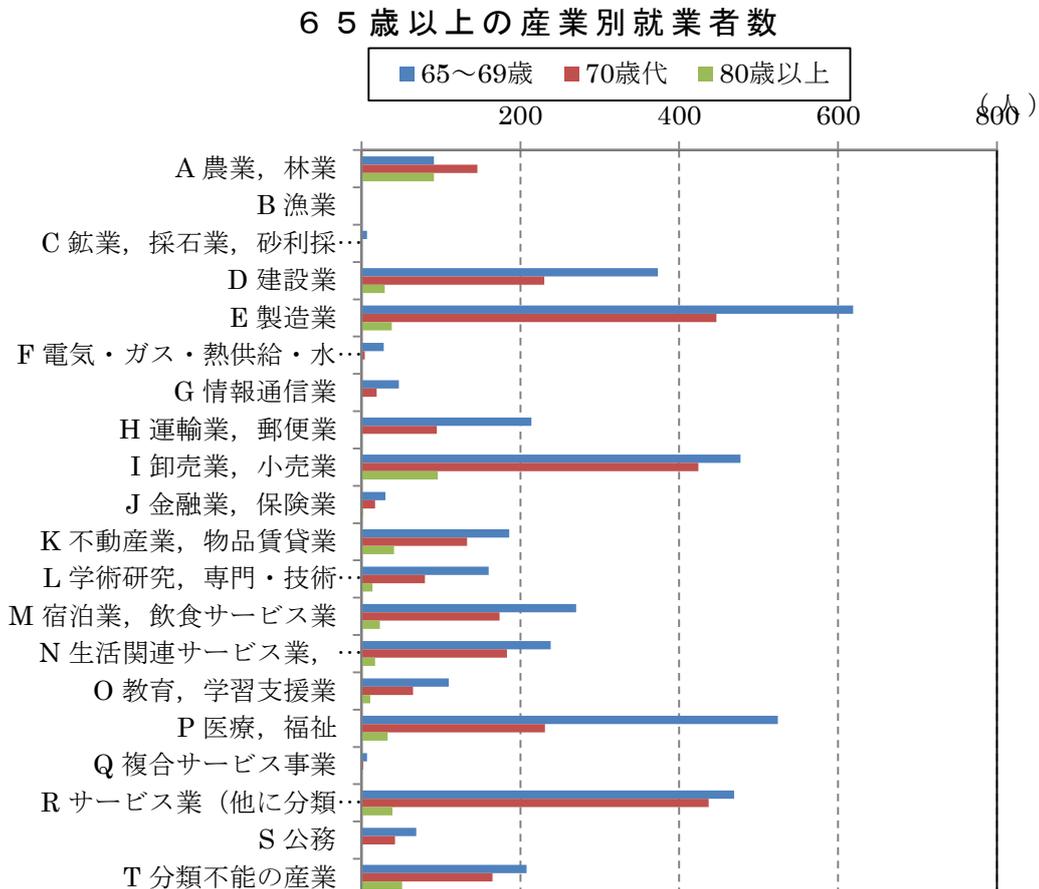
オ 年齢別就業状況 (P26)

男性の20～50歳代の7割から8割が就業していること、女性の20～30歳代で就業率が減少するいわゆるM字カーブの傾向など、前回と変化はありません。



出典…総務省「国勢調査」(平成二十七年)

65～69歳の就業者の中で、製造業と医療・福祉分野での就業者が増加しています。

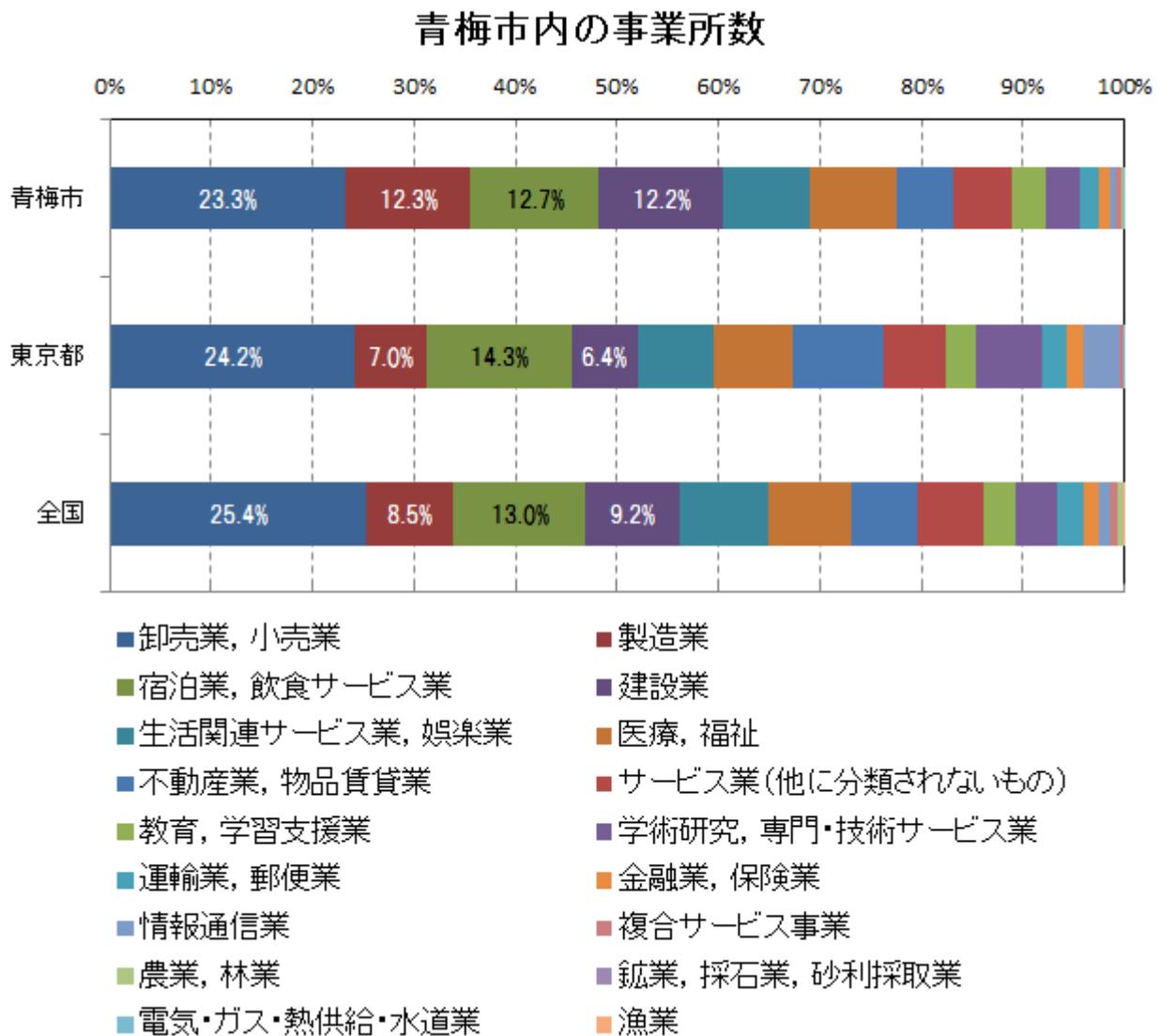


出典…総務省「国勢調査」(平成二十七年)

(2) 産業の状況

ア 産業全体の状況 (P27～P31)

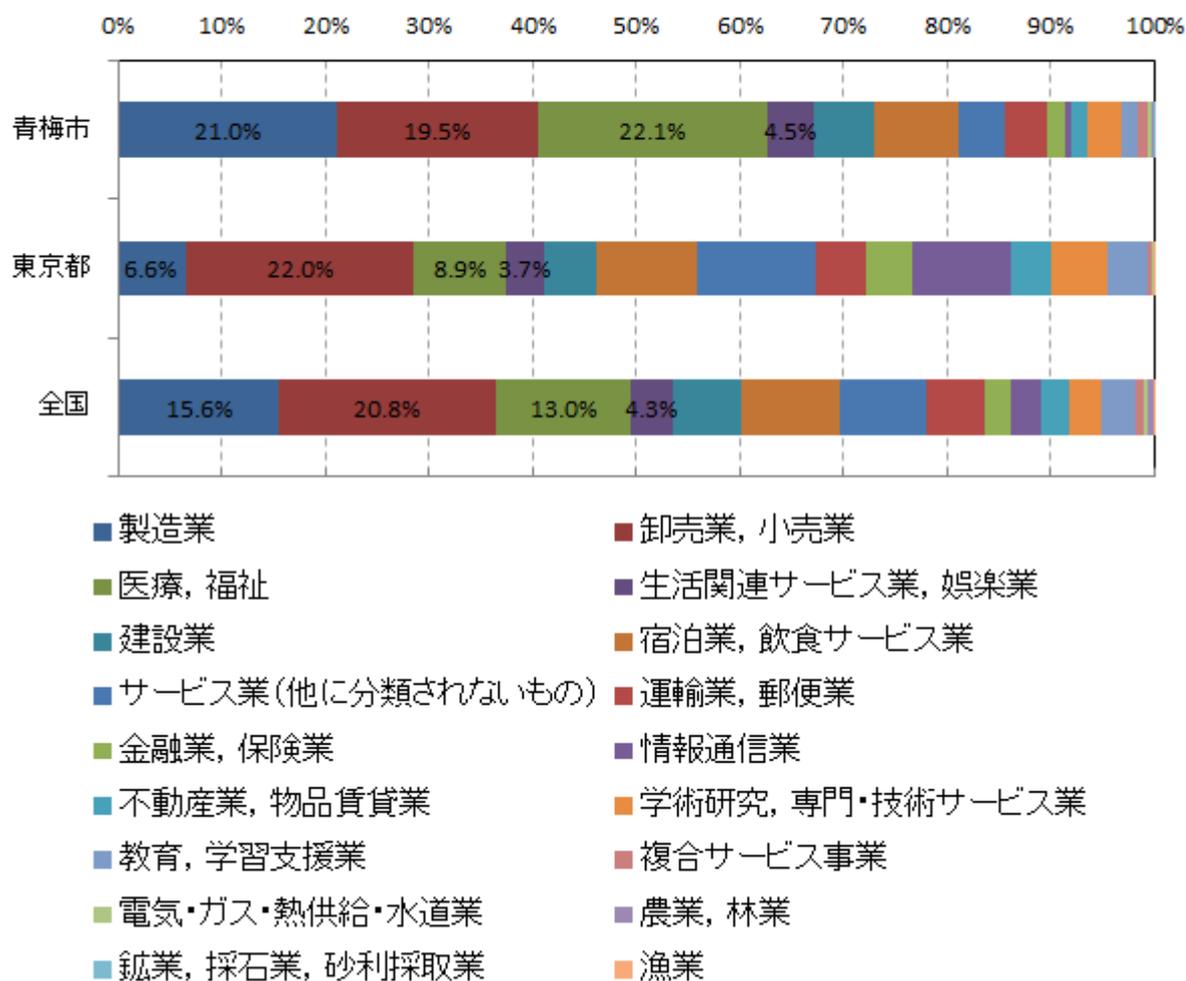
平成 28 年に実施した国の統計によると、青梅市内の事業所数は 4,504 事業所となっており、同様の前回調査に比べ、22 事業所の減となっている。業種では、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」が引き続き多い傾向にあります。



出典：平成 28 年経済センサス活動調査（再編加工）

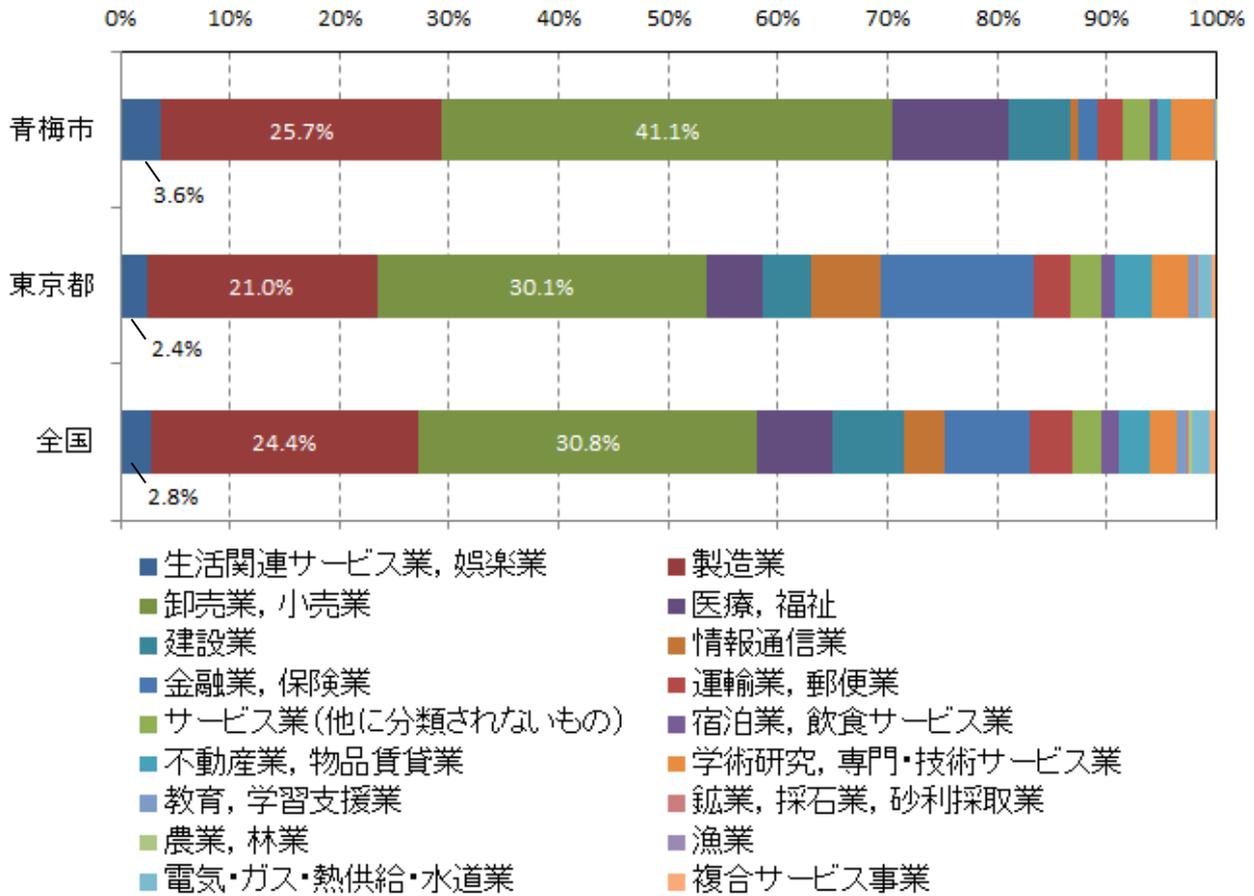
青梅市内事業所の全体の従業員数は、47,556人となっており、同様の前回調査に比べ、1,411人の減となっている。前回調査と比べ、「医療、福祉」が増えており、高齢化の影響がここにも表れているのがわかる。

青梅市内の従業員数(事業所単位)



出典：平成28年経済センサス活動調査（再編加工）

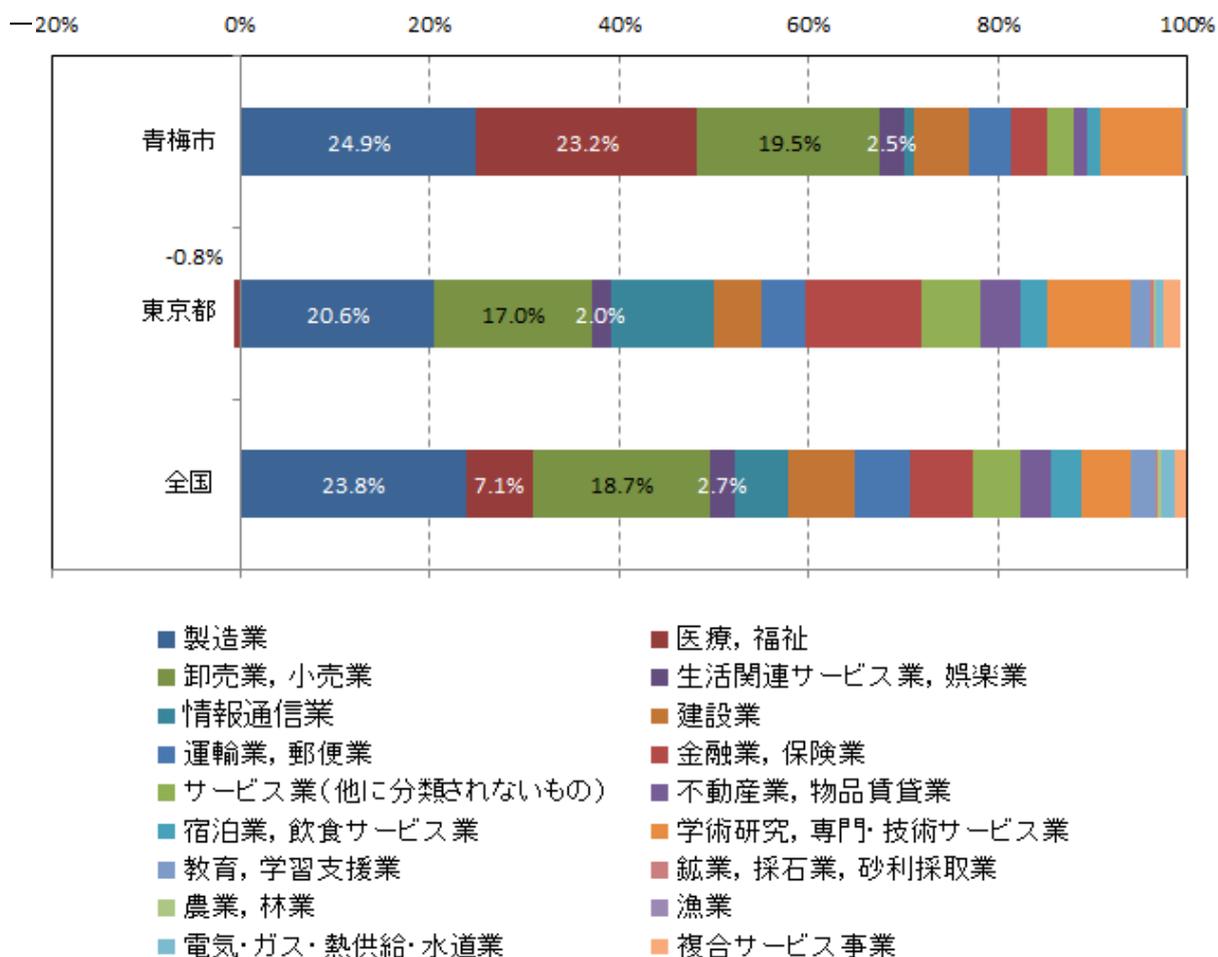
各業種の売上高(企業単位)



出典：平成28年経済センサス活動調査（再編加工）

企業等の活動によって生み出される価値を示す付加価値額は約1,856億円となり、「製造業」が最も多く、「医療・福祉」、「卸売業・小売業」、「生活関連サービス業・娯楽業」が続くという構図に、変化はありません。

各業種の付加価値額(企業単位)



出典：平成28年経済センサス活動調査（再編加工）

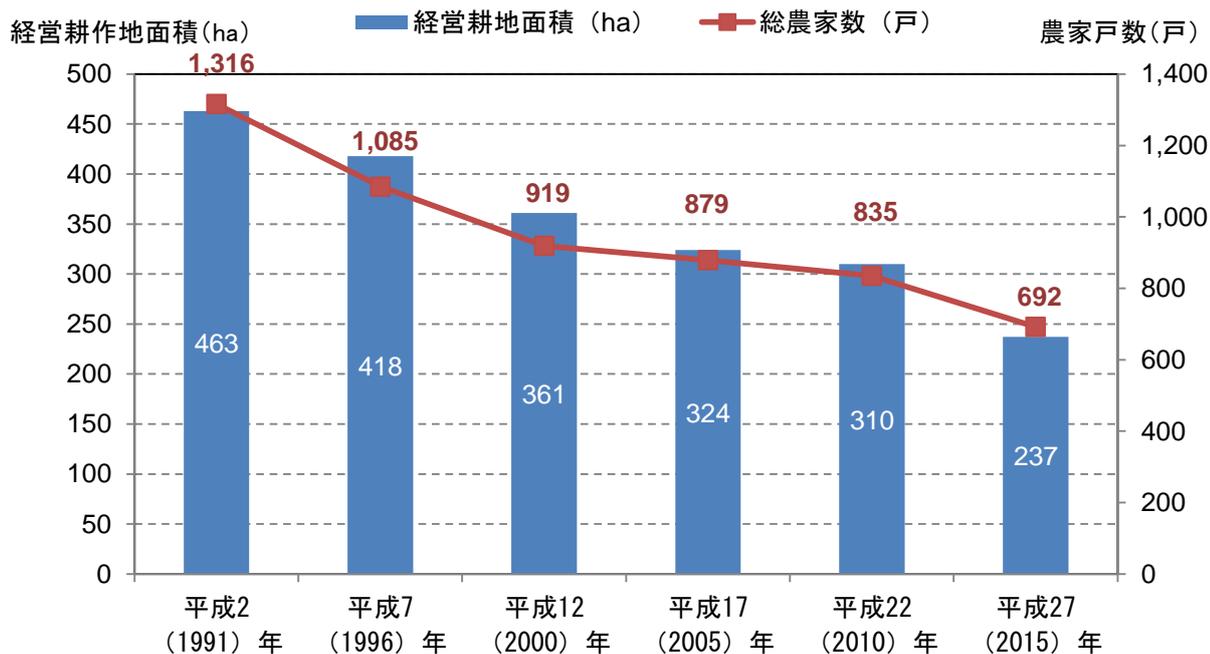
※労働生産性については、前回と比較できるデータが取得できなかったため、掲載をしない。

イ 農・林・商・工業の状況（P32～P33）

農家数・経営耕地面積ともに減少傾向は変わらない。

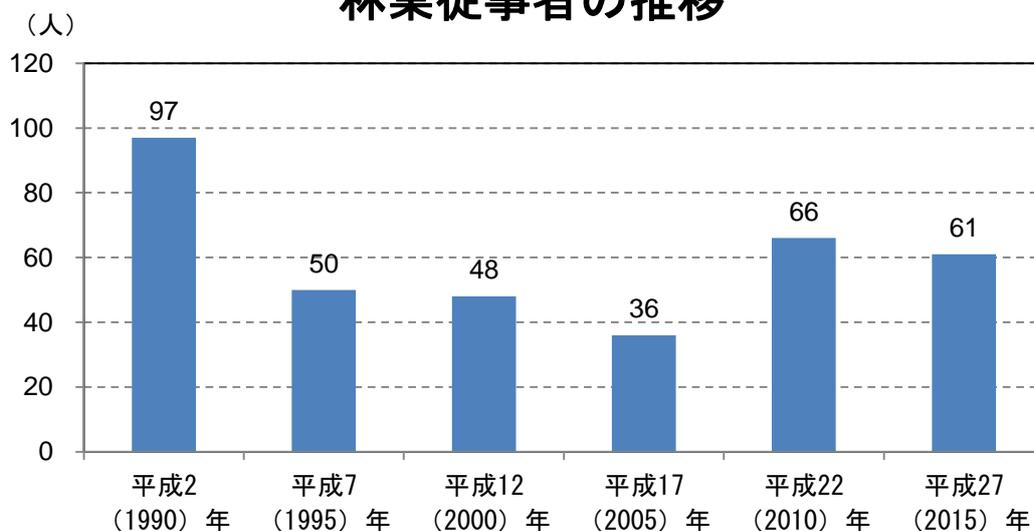
林業従事者数は減少傾向にあったが、前回調査との比較では、ほぼ横ばいとなっている。

経営耕地面積および総農家数の推移



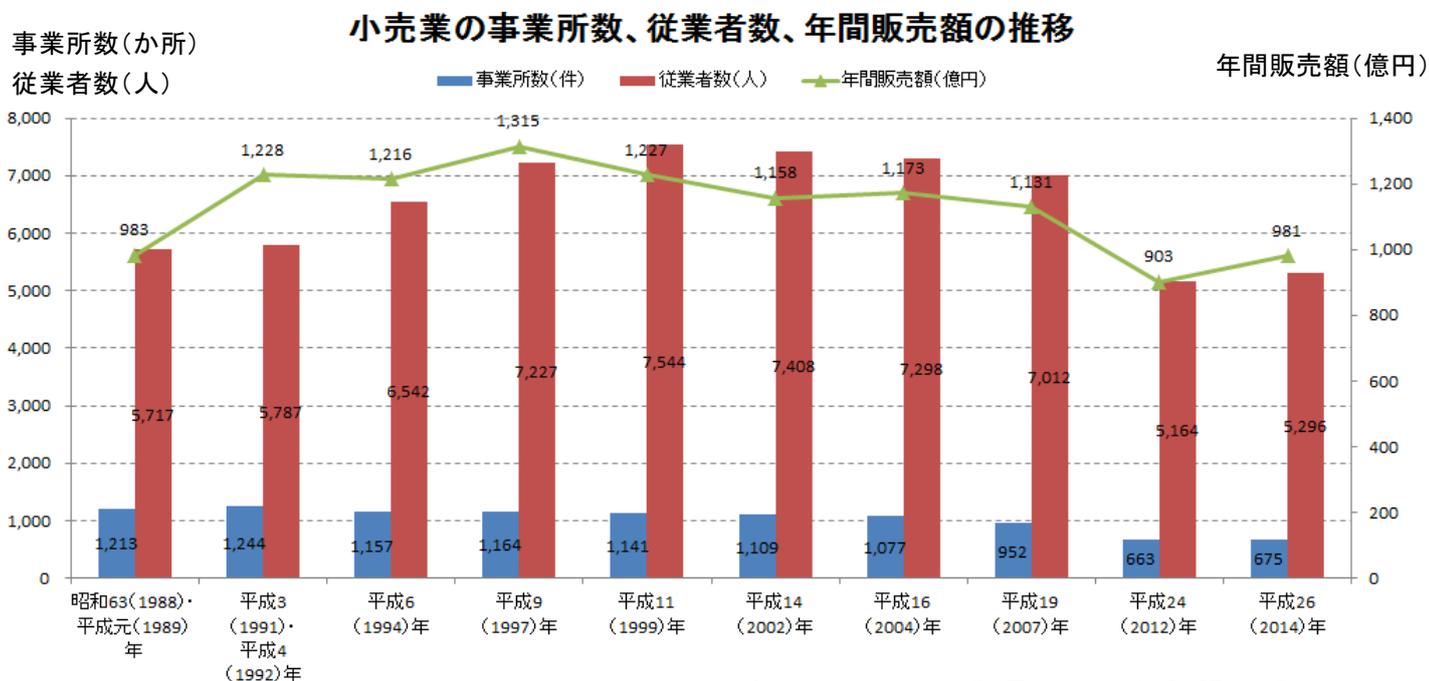
出典：農林水産省「農業センサス」

林業従事者の推移



出典：総務省「国勢調査」（平成27年）

小売業に関しては、事業所数、従業者数、年間販売額ともに減少傾向にあったが、近年若干増加している。東部地区において、郊外型店舗などが進出してきた影響が出てきていると思われる。

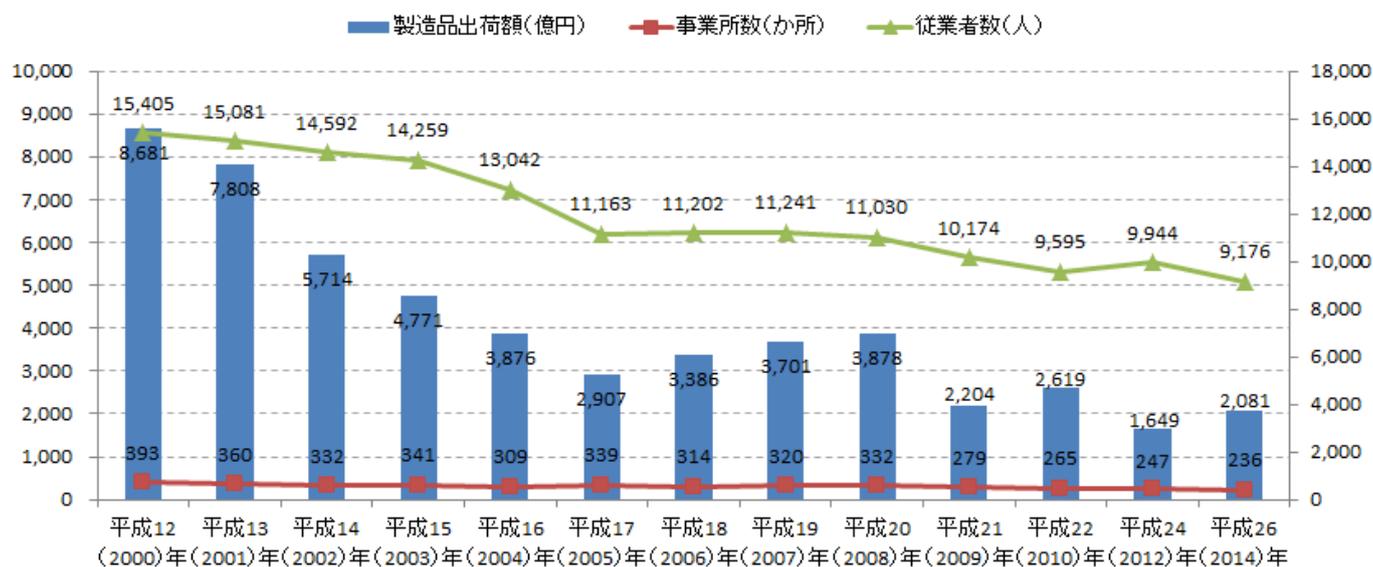


出典：東京都総務局「商業統計調査報告」

工業については、出荷額が平成 21 年に大幅に減少して以降、増減を繰り返しながら減少傾向にある。

事業所数、従行員数は平成 17 年以降緩やかに減少している。

工業の出荷額、事業所数、従業者数の推移



出典：経済産業省「工業統計調査」